

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	新たな自治に向けての協働啓発事業		予 算 費 目	会計	1	一般会計
事業コード	5-01-03-203			款	2	総務費
政策名	章	計画の推進に向けて		項	1	総務管理費
	節			目	13	地域活動推進費
施策名	小節	民間活力		細目	90	協働まちづくり普及啓発事業
	施策の方向	民間非営利組織との協働		細々目	1	協働まちづくり普及啓発事業
担当部課	総務部市民自治推進課	責任者(課長)	高橋 敏夫	内線	2219	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	協働まちづくり普及啓発事業	
事業目的	対象 市民・職員	目的 市民と行政が協働するまちづくりの実現に向けての啓発事業
事業内容	<p>市民と行政が協働するまちづくりの実現に向けて、実際に協働がどのように行われていて、どういうメリットがあるのか、といったことを具体的事例の取材をもとにPRし、市民が協働を考え、行動するきっかけをつくる。</p> <p>①協働推進事業の現場を市民の視点で取材し、DVD等の市民・職員向け広報媒体を作成する。</p> <p>②無作為抽出の市民により茅ヶ崎市「市民討議会」を開催し、①を活用して、市民参加や協働に関して話し合い、結果を報告書にまとめる。</p>	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	<p>昨今の社会経済状況の変化の中で、今後、持続可能な活力のあるまちづくりを進めていくためには、様々な主体が、新たな公共の担い手となり得る組織へと進化していくことが求められている。このため、市民活動団体をパートナーとした「協働推進事業」の取り組みをスタートしたが、市民への浸透度は十分とは言えない状況である。より幅広い層の市民が自主的、主体的にまちづくりに関わる気運を高めていくこと及び既存の活動の輪を広げていくことが必要である。</p>	
市民参加と協働の活用	<p>①行政提案型協働推進事業(「新たな自治に向けての協働PR大作戦」として実施</p> <p>②文教大学湘南総合研究所及び茅ヶ崎青年会議所と協定書を締結して実施</p>	
根拠法令、国の方針・計画等		

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)	
			金額	率	金額	率	金額	率
		国県支出金(千円)						
		地方債(千円)						
		その他(千円)						
		一般財源(千円)			1,586			
		A 事業費(千円):(予算に対する執行率)		%	1,586	93.4 %		%
	概算人件費	常勤職員数		人	0.80 人			人
		常勤職員人件費(千円)…①			7,200			
		非常勤・臨時職員数		人	0.08 人			人
		非常勤・臨時職員人件費(千円)…②			80			
		B 人件費(千円)…①+②			7,280			
		総コスト(千円)…A+B			8,866			

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位	20年度		21年度		22年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業に係る活動の目標及び実績	DVD、広報媒体の作成	一式	目標		一式			
			実績		一式			
			達成率	%	100 %	%		
	茅ヶ崎市「市民討議会」の開催	日	目標		2日間			
			実績		2日間			
			達成率	%	100 %	%		

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	参加・協働に関する市民の潜在意識は高く、情報提供などにより、それを引き出していくための取り組みが重要である。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	市が主体的に関わりながら、普及啓発していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	①の成果品であるDVD等の啓発資料としての今後の活用が重要であり、②の市民討議会については市民参加手法としての有効性を継続して検証していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	市民協働により実施しているが、初めての実施であり、準備・運営・まとめなどに関して見直しの余地がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

	評価
活動状況 (課題も含む)	A
評価内容	

①に関しては、市民提案型・行政提案型それぞれ1事業を取材し、「協働ゼミナール」としてDVD(約20分)にまとめ、これをベースにしたWeb版と紙媒体版「協働ちがさき」を作成した。DVDに関しては、協働推進事業公募説明会や市民討議会、職員研修会などで放映しており、他の資料と合わせて、今後の活用方法を工夫していく必要がある。②に関しては、10月31日・11月1日の2日間開催し、無作為抽出の市民32名に参加いただいた。運営は、文教大学、茅ヶ崎青年会議所により組織された実行委員会が行い、今回の成果及び課題等を3月に報告書にまとめた。初めての取り組みであり、テーマの設定、当日の運営方法など、改善の余地がある。

協働の現場を学生スタッフが取材し、団体や参加者の声をDVDや広報資料としてまとめ、その資料を使って市民討議会において議論し、「市民参加・協働」の現状と必要性を市民意見としていただくことができた。協働事業に関する市民への情報提供の不足という課題や市民の参加への潜在意識の高さなどが明らかになり、今後の施策を展開する上での基礎資料になった。